

## 反捕鯨と抗議ビジネス

—— 環境保護団体の鯨保護キャンペーンの一側面 ——

河 島 基 弘

比較文化社会学研究室

## Anti-Whaling and Protest Business

—— An Aspect of Environmental Organizations' 'Save the Whales' Campaign ——

Motohiro KAWASHIMA

Comparative Culture and Sociology

### Abstract

This article explores the dynamics of contemporary environmental organizations, especially Greenpeace, focusing on their anti-whaling campaign—how they have capitalized on the whaling issue to their own interests, and what tactics they have employed to attract public attention. My main argument is that the anti-whaling campaign takes on an aspect of protest business, that is, the exploitation of an environmental cause as a means of raising donations. I demonstrate this by using interviews I conducted with those who have been involved in the issue and by analysing the documents of both pro and anti-whaling sides.

### はじめに

欧米の環境保護団体と日本の捕鯨政策の軋轢が続いている。日本が調査捕鯨を続けている南極海では、グリーンピース (Greenpeace) やシー・シェパード (Sea Shepherd Conservation Society) の活動家による日本の捕鯨船団に対する妨害活動が毎年のようにあり、特にシー・シェパードの活動は船同士の衝突事故、傷害事件にまで発展している。2008年にはグリーンピース・ジャパンの活動家が、日本の捕鯨船員が持ち帰った鯨肉を横領の証拠品として運送会社から持ち出し、逆に建造物侵入と窃盗の疑いで警察に逮捕される事件があった。2009年には、日本のイルカ追い込み漁などを題材にした

アメリカ制作のドキュメンタリー映画『ザ・コーブ』(*the Cove*) が各国で上映され、物議を醸した<sup>1</sup>。

こうした一連の反捕鯨運動を主導しているのは、欧米の環境保護団体であるが、そもそも彼らはなぜ捕鯨に反対するのだろうか。この問いに対する答えとしては、鯨が保護を必要とする希少動物と見られていること、鯨やイルカが高い知性を持っていると信じられていることなど数多くの理由が考えられる<sup>2</sup>。本論文はこのうち、環境保護団体の活動に焦点を当て、捕鯨問題の背景には環境保護団体が反捕鯨を資金集めの手段とする「抗議ビジネス」の側面があるとの仮説を検証する。その上で、支援者の注目を集めるために環境保護団体が採っている3つの戦術、すなわち①不安心理の喚起、②派手な直接行動、③メディア操作—に考察を加える。捕鯨問題には多くの環境保護団体が関与しているが、本論文ではグリーンピースの活動を中心に見ていく。それは、グリーンピースが今日まで反捕鯨運動を主導してきたと考えるからである。

## 1. グリーンピースと鯨

グリーンピースと聞いて人は何を真っ先にイメージするだろう。遺伝子組み換え作物の栽培に抗議して農場に侵入する白いマスクの集団を思い浮かべる人がいるかもしれない。カジュアルな格好の若者が「核の被害を止めよう」と書かれたプラカードを掲げながら原子力発電所に向かって抗議行動を行う光景を想像する人もいるだろう。しかし、小さなゴムボートに乗った活動家が巨大な捕鯨船に挑むシーンを思い浮かべる人もかなりの数に上るのではないだろうか。実際、グリーンピースは募金活動に使うパンフレットやダイレクト・メールに、捕鯨者と対峙する活動家の写真を頻繁に使用する。グリーンピースと鯨の深い繋がり、グリーンピース・インターナショナルの代表だったデイビッド・マクタガート (David McTaggart) の書いた以下の手紙によく表れている。マクタガートは手紙の中で、支援者に対して、アメリカ政府宛てに手紙を書き、日本に捕鯨を中止する圧力をかけるよう求めている。

グリーンピースは鯨を救うことで成長した。私達の未来はある意味で、鯨の未来と結び付いている。私達の運動の成果と世界の環境意識は、鯨の未来を確かなものにする努力が成功するか否かで測ることができる。もし私達がこの闘いに敗れるようなことがあれば、1哺乳類を救う闘い以上のものを失う。私達は私達の一部、私達を人間たらしめているものを失うのである。

(Greenpeace, 1984 : 25)

グリーンピースの鯨への深い愛着は、グリーンピース・カナダの代表を務めたパトリック・ムーア (Patrick Moore) の以下のコメントでも見て取れる。

私は「グリーンピース・エルダーズ」(Greenpeace Elders) と呼ばれる非公式グループの一員で

ある。これは、グリーンピースを引退した年配の元活動家の集まりで、電子メールで互いに連絡を取り合う。私達は2つの問題について意見が一致している。1つは核兵器の不使用であり、もう1つは鯨の不殺生である。鯨には手を出さない。それが私達の信念である。(著者のインタビュー, 2001)

ムーアなどグリーンピースの元活動家(彼らはグリーンピースの設立者である)にとって、捕鯨問題が核問題と同列に位置付けられていることが分かる。この点については議論の余地があろう。鯨の生死は地球上に存在する無数の生命のうちの1種類の運命に過ぎないのに対して、核の使用はほぼすべての生命に関わる大問題である。何かの間違いで全面核戦争が起これば、おそらくバクテリアのような原始生物を除く地上の生命体のほとんどが死滅するはずであり、核の不使用と反捕鯨運動を同列に論じることには無理がある。

それでは、グリーンピースにとって、なぜ鯨はこれほど重要な存在なのだろう。この疑問に答えるためには、グリーンピースの歴史を検証しなければならない。グリーンピースの年代記である『グリーンピースの証言』(*Greenpeace Witness*, 1996) や他の研究文献(McCormick, 1989など)などによると、グリーンピースは当初、アメリカの大気内核実験に抗議することを目的に、北米の数人の活動家によって設立された。グリーンピースの最初の抗議行動が行われたのは1971年のことで、チャーター船、フィリス・コーマック号(*Phyllis Cormack*)でアラスカ沖にあるアムチトカ島の核実験場に遠征する計画が立てられた。フィリス・コーマック号は結局、アムチトカに到達できなかったが、グリーンピースは航海に数人のジャーナリストを同乗させることなどによって、メディアの注目と市民の支持を集めることに成功した。グリーンピースの次のターゲットは、南太平洋にあるフランスの核実験場、ムルロア環礁だった。グリーンピースのムルロア環礁への航海は何年にもわたって行われたが、転機となったのは1985年の航海である。この年、ニュージーランドのオークランドの港に停泊していた抗議船、虹の戦士号(*Rainbow Warrior*)がフランスの奇襲部隊によって爆破され、乗組員1人が命を落とすという痛ましい事件が起きた。この事件によって、グリーンピースは世界中の多くの人々の共感を集め、これが結果的に、グリーンピースが国際的な環境保護運動の主役に躍り出る契機となった。1985年に100万人だった会員数は、1990年までに過去最高の480万人に増加した(*Greenpeace Witness*, 1996: 21)。

しかし、グリーンピースを「地球の守護神」あるいは「緑の巨人」と呼ばれる存在にまで高めたのは、反アザシ猟運動と反捕鯨運動の2つであると言っても差し支えないだろう。著書『虹の戦士達』(*Warriors of the Rainbow*, 1979)の中で、ジャーナリストで元グリーンピース活動家のロバート・ハンター(Robert Hunter)は、グリーンピースが反捕鯨運動に乗り出すことになった経緯について書いている。ハンターによれば、グリーンピースの反鯨運動を主導したのは、カナダ・バンクーバーの水族館でシャチを研究していたニュージーランド人のポール・スポング(Paul Spong)だった。捕鯨問題は、核問題に比べれば小さな問題であり、グリーンピースには同時に2つの問題に取り組む余

裕はないと考えるメンバーが多かったが、根っからの「鯨好き」だったスポンジはメンバーの説得に成功。こうしてグリーンピースは1975年に反捕鯨運動を立ち上げることになる。グリーンピースは反捕鯨運動では後発組だったが、小さなゴムボートに乗った活動家が、ソ連の巨大な捕鯨船に挑むシーンに象徴されるドラマチックな抗議行動によって、一躍メディアの寵児となり、世界の注目を集めることになった。こうしてグリーンピースは、反捕鯨を象徴する環境保護団体になるのである。この出来事について『グリーンピースの証言』（1996：15）は書いている。「グリーンピースは最も強力で広範な支持を集め、多くの人の目に、他のどのような話題よりグリーンピースとは何かを定義するキャンペーンを見つけたのである」。

## 2. 反捕鯨運動は抗議ビジネスか

反捕鯨運動が財政と会員数の両面でグリーンピースに貢献したことは明らかである。反捕鯨運動の成功がなければ、グリーンピースが今日のような巨大組織になることはなかったかもしれない。たとえ組織が成長したとしても、成長の度合いはずっと緩やかなものだったのではないだろうか。ここに興味深い疑問が2つある。1つは、グリーンピースが捕鯨問題を選んだのは偶然なのか、それとも念入りな計算に基づくものだったのかという疑問。もう1つは、モラトリアム（商業捕鯨の一時中止）の導入によって、鯨が絶滅する危険性が劇的に低下したにも関わらず、なぜグリーンピースは今日でも反捕鯨運動を続けているのかという疑問である。最初の疑問に対する答えは、前述のハンターの証言で明らかだろう。また、グリーンピース・イギリスの元代表のピート・ウィルキンソン(Pete Wilkinson)は、反捕鯨運動を始めた経緯について次のように語る。

残念なことだが、新しく野心に燃える団体は、人々が魅力的だと思う運動に取り組まなければならない。そうすれば、運動のためのお金が集まる。しかし私は、お金が反捕鯨運動を始めた当初の理由であるとは思わない。というのは、最初の段階では、私達は誰からもお金をもらっていなかった。私達が反捕鯨運動を行ったのは、純粋にそれを信じていたからである。この問題について多くのメディアが採り上げるようになり、「この運動は注目され、支援者をたくさん集める」ということが話題に上るようになった。(著者のインタビュー, 2001)

ハンターとウィルキンソンの証言が正しければ、グリーンピースは、鯨を絶滅から救おうという使命感から反捕鯨運動に乗り出したことになる。

2番目の疑問に移ろう。それでは、なぜグリーンピースは今日でも反捕鯨運動を続けているのだろうか。表1で見たように、大型の鯨種の中で絶滅の危険があり、保護が本当に必要なのは、おそらくシロナガスクジラ、ホッキョククジラ、セミクジラの3種だけである。現時点で他の鯨種に絶滅の恐れはないし、特にマッコウクジラとミンククジラは明らかに数が豊富である<sup>3</sup>。ノルウェーと日本が主

な捕獲の対象としているのはミンククジラであり、両国合わせて捕獲数は年間1000-1500頭程度である。生息数に対して捕獲数は穏当なものに思えるが、反捕鯨論者は以下の2つの理由で捕鯨に反対している。理由の1つ目は、予防的措置の必要性である。すなわち、鯨の生息数の推計は不確かなものであり、海洋汚染も鯨に悪影響を及ぼしているのだから、商業捕鯨はすべて中止する必要があるというわけである。理由の2つ目は、捕鯨者に対する不信である。反捕鯨論者は、捕鯨の歴史は乱獲と違法操業の歴史である点を指摘し、いったん商業捕鯨の再開を認めれば、歴史が繰り返され、捕鯨は制御不能に陥ってしまうと主張する。

両方の理由とも一見、筋が通っているように見えるが、容易に反論を招く。第1の理由に対して捕鯨推進論者は、捕鯨に予防的措置が必要というなら、同じ措置は漁業や狩猟など野生動物の捕獲全般、極端に言えば野草の採取にも適用されるべきであり、捕鯨だけ特別扱いするのはおかしいと反論する。理由の2番目に対しては、厳格な検査制度と監視システムを導入すれば、無軌道な捕鯨を防ぐことができる<sup>4</sup>と反論する。捕鯨推進論者はまた、鯨肉の消費が日本など数カ国に限られていることを考慮すれば、乱獲が起こる可能性は極めて低いと指摘する。

商業捕鯨が再開されても鯨の生息数への影響がわずかであるとすれば、なぜ環境保護団体は捕鯨に反対するのだろうか。前述のウィルキンソンは運動の一貫性が問われているのだと言う。

環境保護団体にとって問題なのは、これまで支援者に向かって「鯨は1頭たりとも殺させない」と言ってきた手前、今さら「捕鯨を認めてもよい」などと方針転換できないということである。環境保護団体が「分かった。年間に最大で1000頭までなら捕鯨を受け入れてもよい」と方針を変えれば、支援者は「それは保護ではない」と言うだろう。なぜなら、支援者は「捕鯨はすべて止めさせる」と言われ続けてきたのだから。今頃になって「一定数の捕鯨なら受け入れてもよい」というのは通らない。(著者のインタビュー, 2001)

一方、捕鯨推進側は、環境保護団体が捕鯨を認めないのは、運動の一貫性よりむしろ、財政的配慮のためであると主張する。例えば、世界捕鯨者会議 (World Council of Whalers=WCW) の代表で、カナダのブリティッシュ・コロンビア州の先住民であるトム・メクシス・ハピヌーク (Tom Mexsis Happynook) は言う。

環境運動家にとって、鯨は流行りの問題であり、組織上の大きな目的を達成する手段である。すなわち、鯨は彼らにとって金のなる木であり、彼らの金庫を満たしてくれる。捕鯨者にとって、鯨は生死の問題であり、私達の存在の不可欠の一部であり、私達のコミュニティの糧であり、私達の未来の世代を養ってくれる。(Tohora, December 2000)<sup>5</sup>

環境保護団体の多くは、こうした非難は濡れ衣であると反論するだろう。しかし、同様の非難は反

捕鯨運動に従事する環境運動家からも聞かれる。例えば、WWF(世界自然保護基金)ジャパン企画調整室の小森繁樹は「捕鯨論者の言うことも分かる。環境ビジネスの NGO(非政府組織)は捕鯨反対を言っていれば金になるし、食べていける」(著者のインタビュー, 2000)と反捕鯨運動と募金集めの関係を率直に認める。グリーンピースの OB で、シー・シェパードの代表でもあるポール・ワトソン(Paul Watson) はさらに辛辣である。「今日の『虹の戦士』[グリーンピースを指す=著者注]は、金集めと宣伝に狂奔する偽善者であり、組織の規模と惰性のせいで自ら苦しんでいる。彼らは環境で食っている団体(eco-corporations)、エコ・ビジネス(eco-business)の典型に過ぎない」(Scarce, 1990:102から引用)。ワトソンがグリーンピースの今日の活動を表現するのに、「規模」(size)、「惰性」(inertia)などの言葉を使っていることは注目に値する。この言葉には、かつてのグリーンピースは規模が小さく活動的であり、今とは違った組織であったという含みがある。グリーンピースの変容は、それが事実であるとすればだが、組織論の観点から理解できる。どのような組織でも、理想に燃える少数者によって立ち上げられた初期段階では、当初の目標達成に邁進するが、組織の規模が大きくなって専従スタッフを抱えるようになれば、そのスタッフの雇用維持や生活保障にも目配りが必要になる。当初の目標は薄められ、活動の一部は募金集めなど組織維持に振り向けられる。こうして、キャンペーンは政策に影響を及ぼすためではなく、人々の支援を増大させるために行われるようになる(Dalton, 1994:7)。この傾向がさらに進むと、理想と活気に満ち溢れていた革新的な集団が、官僚的で硬直した組織に変質し、組織の維持が当初の設立理由に優先するようになる。

海洋生物学者として、また国際捕鯨委員会(IWC)の前事務局長として捕鯨問題に40年も関わってきたレイ・キャンベル(Ray Gambell)は、反捕鯨運動はビジネスとして根付いたと証言する。

捕鯨問題で最も異常なことの1つは、それが独自の産業を生み出したことである。IWC会議にオブザーバー参加する権利を持っている NGO は100を下らない。その多くは大衆から募金を集めなければならない。それは、鯨の現状に関する悪いニュースで食っている一大ビジネスである。「私達は鯨を救う手助けをしている。だからお金を下さい」というわけである。もし捕鯨が行われず、IWCが存在しなかったら、こうした NGO は一体どうなるだろう。彼らはみな職を失うことになる。(著者のインタビュー, 2001)

環境保護運動の一部が抗議ビジネスになっているという主張は、環境保護運動の研究者からも寄せられている。例えば、ロークリフ(Rawcliffe, 1998:60)は、環境キャンペーン団体の活動を、組織に利益をもたらすトラブルを常に探しているという意味で、「救急車を追いかけ回す環境主義」(ambulance chasing environmentalism)と表現する。こういった種類の環境主義では、問題の重要性は二の次になり、代わって、どのように問題を利用するのが前面に出てくる。結果として、環境保護団体は、組織の役に立つかどうかを主な判断基準にキャンペーンの議題を選ぶ「日和見主義者」に堕しやすい。一方、イギリスの環境保護団体を研究したジョーダンとマロニー(Jordan and Maloney,

1997:54) は、グリーンピースや「地球の友」(Friends of the Earth) のようなキャンペーン指向の環境保護団体を「抗議ビジネス」(protest business) と断定した上で、その特徴を以下のようにまとめている。

#### 抗議ビジネスの特徴

- (i) 会員ではなく支援者が収入源として重要。
- (ii) 中央が政策を決め、支援者は主に退会の可能性によって政策に影響を与える。
- (iii) 政治行動をするのは通常、個々の支援者や会員ではなく専属のスタッフである。
- (iv) 支援者は互いを知らず、交流もしない。
- (v) 組織は、支援者に断片的な情報を提供することで、問題認識を積極的に形成する。
- (vi) 支援者が興味を持つのは狭い問題分野である。思想的深遠さではなく、特殊性が勧誘手段となる。

出典：Jordan and Maloney (1997:22)

### 3. 環境保護団体の支援者の横顔

現代の環境保護運動に抗議ビジネスの一面があるとすれば、次に検討するべきなのは、誰がその得意客であるのか、言い換えれば、環境保護団体にとっての主な収入源を特定することである。ボッソ(Bosso, 1995)はこの問いに対して有益な数字を提供してくれる。ボッソは、環境保全基金(Conservation Foundation)が調べた全米248の環境保護団体の1988-89年のデータに基づき、アメリカの環境保護団体の収入源について調査を行った。調査によれば、全収入のうち支援者からの寄付(会費と個別の寄付)が51%を占め、続いて財団からの補助(17%)、売り上げ(8%)、企業からの寄付(4%)、国や州政府からの補助金(4%)、株式利益(3%)、使用料(2%)の順番だった。収入源の構成比率は組織によって異なるが、妥協を嫌い、急進的な政策を追求するグリーンピースのような新しいタイプの環境保護団体の場合、独立性を確保するために企業や政府からの援助を受けない方針を取りがちであり、支援者からの寄付に大きく依存することになる。グリーンピースの例を検討してみよう。数字は少し古いが、グリーンピース全体の決算がGreenpeace Inc と Greenpeace Fund に分けて発表される前のグリーンピース・インターナショナルの1999年決算を見ると、収入の81%が個人からのものであり、主要な寄付者と財団(8%)、遺産(8%)を大きく上回っている(Greenpeace, 1999)。この傾向は、1990年以前の「地球の友」、すなわち環境政策協会(Environmental Policy Institute)との合併で収入構造が大きく変わる前の同団体にも当てはまる(Bosso, 1995)。以上の数字から、多数の会員数を誇る多くの環境保護団体にとって、個人からの寄付金が主要な収入源になっていることが分かる。

次に、イギリスの「地球の友」の会員構成を調べたジョーダンとマロニー(Jordan and Maloney,

1997)の研究を例に、支援者の横顔を見てみよう。2人の研究は、環境保護団体、特に新しく革新的な環境保護団体の会員や支援者がどのような人達なのかについて把握するのに役に立つ。ジョージンとマロニーは、性別、教育、職業、階級、年齢、収入、支持政党の7つのカテゴリーを調べることによって、支援者の横顔を明らかにした。研究の主な論点は以下のようにまとめることができる。

イギリスにおける「地球の友」の個人支援者の横顔

- (i) 性別：男女比は4対6。
- (ii) 教育：35%が大卒の学位を取得。
- (iii) 職業：48%が医者、教師、ソーシャル・ワーカーなどの専門職あるいは技術職。
- (iv) 階級：52%が自らを中流と認識。
- (v) 年齢：68%が45歳未満。
- (vi) 収入：44%が世帯として2万ポンド以上の収入。
- (vii) 支持政党：1992年の総選挙において、30%が自由民主党に、28%が労働党に、11%が保守党に、10%が緑の党に投票。

出典：Jordan and Maloney (1997: 108-19) を参考に著者が作成

こうした研究から、「地球の友」の支援者の典型は、教育レベルが高く、比較的高額の報酬が得られる専門職に就いていて、中道から左派の政党を支持する中流階級の女性であることが見て取れる。

#### 4. 支援者を引きつける戦術

環境保護団体について、その歴史、組織のニーズ、支援者の横顔などを検討してきた。次に、現代の環境保護団体を理解する上で不可欠なもう1つの要素である支援者を引きつける戦術について考察したい。現代の環境保護団体の特徴の1つにその急成長があるが、それを可能にしたのがダイレクト・メールを使った勧誘であると言われる。個人からの募金を集める手段としてダイレクト・メールが使われたのは1950年代のアメリカが最初であり、「野生の保護者達」(Defenders of Wildlife)、自然保護協会(Conservation Association)などが先鞭を付けたと言われる(Bosso, 1995: 113)。ダイレクト・メールは、組織にとって自らの活動内容を広く世間に知らせる上で効率的な方法である一方、個人参加者にとって小切手を切るだけで運動に参加できる簡便な方法であることから、他の環境保護団体にも急速に広まった(同)。

しかし、ダイレクト・メールは万能薬ではなく、強い副作用を伴う劇薬でもある。ダイレクト・メールに頼る環境保護団体は、潜在的な支援者を掘り起こすために、巨大タンカーからの油流出事故や、鯨やパンダなど人気動物の保護など、見栄えがして分かりやすく、メディア受けする問題に取り組むことを余儀なくされる。その裏側で、肥料の過剰使用や大気汚染など生態系維持の観点からは重要だ



が、メディア映えのしない問題は無視されたり、たとえ取り上げられても矮小化される傾向がある。ボッソ (Bosso, 1995: 114) の表現を借りれば、「ダイレクト・メールに依存する団体は、お金が続けて入ってくるように、次の環境問題を探し回る」。身近に適当な環境問題がない場合は、メディア受けする問題を作り出したり、問題をドラマ仕立てにして誇張しなければならない。また、ダイレクト・メールを通じて入会した支援者の多くが短期間で退会するため、既存の会員を繋ぎ止めるために、環境保護団体はますます人目を引く問題に取り組まざるを得ない。ジョーダンとマロニー (Jordan and Maloney, 1997: 16) によれば、環境保護団体の脱会率は平均して30-40%にも上る。環境保護団体の活動がメディア受けする事案に偏りがちな点に関して、前述のウィルキンソンは言う。

21世紀に入った今日、この時代にこうした種類の戦術を用いるのは稚拙である……。しかし問題なのは、もしグリーンピースであり続けたいのなら、グリーンピースが外で闘うのを見たがる支援者の欲求を満たさなければならないということである。闘っているところを見せないと、人々はグリーンピースが環境を守るために有効に機能していないと思うだろう。(著者のインタビュー, 2001)

環境保護団体が人々の目を引くために使う戦術としては、大きく分けて①不安心理の喚起、②派手な直接行動、③メディア操作—の3種類がある。以下、順番に考察していく。

#### 4-1. 不安心理の喚起

最初に、真相の一部しか伝えなかったり、偏向した情報を喧伝することで不安心理を掻き立てる戦略について検討してみよう。ダグラスとウィルダフスキー (Douglas and Wildavsky, 1982) は著書『リスクと文化』(*Risk and Culture*)の中で、リスクと危険性の認識が社会形態によって異なることを論じている。2人は、ダグラスのグリッド・グループ・モデル (grid-group model) に基づいて、現代の環境保護団体の特徴を分析した。「グループ」は内と外を隔てる境界を指し、「グリッド」は社会秩序や階層などを含む他の社会的特徴を指す。ダグラスとウィルダフスキーによれば、現代の環境保護団体は低グリッド、高グループの傾向があり、2人はこれを「党派型」(sectarian form)と名付けた。党派型組織は、自分達が悪と認識したものとの妥協を許さず、集団として強い帰属意識を持ち、強制や統率を嫌い、自発性を重んじる傾向がある。党派型組織にとって、メンバーを維持する最良の方法は、「汚染や他の種類の環境危機を維持すること」(Milton, 1996: 94)である。ダグラスとウィルダフスキー (Douglas and Wildavsky, 1982: 127) の言葉を借りれば、「神あるいは自然の反発は会員の身分を正当化する有効な手段となる」。この仮説を捕鯨問題に当てはめれば、環境保護団体にとって大切なのは、人々の不安心理を煽るために「鯨は絶滅の危機に瀕している」「鯨は不当かつ非人道的に殺されている」などの警告を発し続けることである。

実際、こうした不安心理の喚起は環境主義者が頻繁に使う手口である。具体例として、グリーンピー

ス・マガジン (*Greenpeace Magazine*, Winter 2000:6) に掲載された次のレポートを見てみよう。「グリーンピースは今秋、最近の日本の捕鯨に対して19カ国で抗議行動を行った。日本は、絶滅危惧種のマッコウクジラ1頭と、同じく絶滅危惧種のニタリクジラ4頭を殺した」。このレポートを読んだ読者の多くは、捕鯨によって種としての鯨の生存が脅かされているという印象を持つだろう。しかし、表1で見たように、マッコウクジラとニタリクジラが絶滅危惧種ではないことは明らかである<sup>6</sup>。不安心理の喚起戦術を採るのはグリーンピースだけではない。例えば、国際動物福祉基金 (International Fund for Animal Welfare=IFAW) は鯨が危機的な状態にあることを指摘した2001年発行のパンフレットに、スパイ映画007シリーズのジェームズ・ボンド役で有名な俳優のピアス・ブロスナン (Pierce Brosnan) の次のようなメッセージを掲載している。「鯨のほとんどは2000年まで生き残ることができなかった……。今やこれまで以上に闘いを続けなければならない。再び鯨を救う時である」。80以上の種類が確認されている鯨を、まるで1種類しか存在しないように「鯨」(英語では whales や the whales) と表記するのは誤りである。絶滅が危惧される鯨種が存在する一方で、生息数が豊富な鯨種も存在するのである。「鯨は絶滅の危機に瀕している」という表現は、「猫は絶滅の危機に瀕している」という表現以上の意味を持たない。言うまでもなく、アムールトラが置かれた状況とシャム猫の状況を、同じ猫というだけで同列に論じることはできない。しかし、「鯨は絶滅の危機に瀕している」と聞かされた環境意識の高い人々は、すべての鯨種に絶滅の恐れがあると勘違いして反捕鯨運動に加わったり、環境保護団体に募金したりしようとするだろう。

以下のシー・シェパードの会報も典型的な例である。

これらの鯨は、IWCの商業捕鯨モラトリアムと南極海に設立された鯨サンクチュアリ(自然保護区)に違反して殺された……。日本は大胆にも、世界で最も絶滅の危険が高いシロナガスクジラの捕獲の準備さえ始めた。(Sea Shepherd Log, 1<sup>st</sup> Quarter 1996:31)

日本が捕鯨モラトリアムや南極海の鯨サンクチュアリの「精神」に反する行動を取っていると言う主張には説得力がある。しかし、南極海での調査捕鯨は、日本が南極海サンクチュアリに対して異議申し立てを行ったため、全く合法的な活動である。日本がシロナガスクジラの捕獲を計画しているという主張には全く根拠がなく、シー・シェパードはその主張を裏付ける証拠を提示していない。日本が捕鯨の対象としているのは、持続的利用が可能と見られるミンククジラが中心である。

環境保護団体の不安心理喚起戦術には、もう1つ顕著な特徴がある。それは、彼らが、捕鯨対象とされるミンククジラやマッコウクジラの推定生息数をほとんど報じないという点である。これは、彼らが、どの国も捕鯨の対象としていないシロナガスクジラの推定生息数やミンククジラの捕獲数を機会あるごとに明示するのと好対照である<sup>7</sup>。この一貫性の欠如の理由は、「反捕鯨ロビイストは、自分達の議論の説得力を弱める本当の数字は公表しない」(Gambell, 2001)、「彼らは自らの主張の支えにならないことは省略する」(Wilkinson, 2001)などと識者が指摘する通りである。

真実の一部しか伝えなかったり、偏向した情報を喧伝する戦略をどのように評価すれば良いのだろうか。英ガーディアン紙 (*The Guardian*) の環境担当記者であるポール・ブラウン (Paul Brown) は、WWF やグリーンピースのような環境保護団体は、人気動物である鯨やトラを保護する名目で集めた資金を使って、お金は集まりにくい重要な環境問題である地球温暖化や核兵器に反対するキャンペーンを行っている点を指摘し、こうした戦略は「不正直ではあるが、許容できるものである」と述べる (著者のインタビュー, 2001年)。実際、グリーンピース・インターナショナルの2007年の年次報告 (*Greenpeace International Annual Report 07*) によると、同団体は現在、海洋、森林、遺伝子組み換え、有毒物質、気候とエネルギー、平和と軍縮の6つの主要分野でキャンペーンを行っており、守備範囲が極めて広い。全体的に見れば、グリーンピースが、政府や産業界の行動を監視し、不正行為があれば警告を出すという重要な役割を担っているのは間違いない。しかし、これはグリーンピースに限ったことではないが、組織上のニーズから捕鯨問題など一部の問題を煽り立てる環境保護団体のやり方には疑問を持たざるを得ない。

#### 4-2. 派手な直接行動

サーカスやアクション・ドラマなどでお馴染みの「スタント」と呼ばれる派手な直接行動も、キャンペーン志向の環境保護団体の主要な勧誘手段になっている。人目を引く直接行動によって、グリーンピースは政府や企業に対して、自らの意思を伝える。派手な直接行動は組織のアイデンティティの表明でもある。グリーンピースの支援者の中には、派手な直接行動に魅せられて加入する者もいると言われる。汚染物質の海中投棄の危険性を訴えるために油井施設を強制占拠したり、放射性廃棄物を排出する工場の煙突に登ったりと、グリーンピースのスタントは枚挙に暇がない。ダルトン (Dalton, 1994: 87) は著書の中で、グリーンピースのある支部代表による「人々がグリーンピースに加わるのは、ゴムボートが捕鯨者と対峙したり、活動家が赤ちゃんアザラシを守るシーンのためである」との発言を紹介している。

グリーンピースは組織の歴史上、反アザラシ猟、反核など数多くのキャンペーンを成功させてきたが、一般市民や政策担当者への影響力の点で、反捕鯨を訴えた1975年の航海が最も成功したキャンペーンと言われる。ソ連の捕鯨船団の妨害を狙って行われたこのキャンペーンで、グリーンピースの名前は世界的に知られるところとなり、以来、グリーンピースという名称は、地球に対する関心と同義の意味を帯びるようになった。キャンペーンの様子をここで再現し、その意味合いを考察してみよう (Greenpeace, 1996; DeLuca, 1999を参照)。キャンペーンのハイライトは、1975年6月27日、カリフォルニアの沖合約80キロを舞台に行われた。ソ連の捕鯨船団を太平洋上で追跡し、追いついたグリーンピースの航海船、フィリス・コーマック号は、強力なエンジンを備えたゴムボート3艘を海上に展開した。そのうちの1艘が、マッコウクジラを守る「人間の盾」として、鯨と捕鯨船の間に割り込んだ。ゴムボートを誤射することを恐れて、銚を打ち込むことを控えるのではないかと期待に反して、捕鯨船は銚を射出。銚はゴムボートに乗っていた活動家の頭を飛び越えて、近くにいた鯨の背中を直

撃し、瀕死の鯨から流れ出る鮮血で海上が赤く染まった。現場にいたグリーンピース活動家がこの劇的なシーンをビデオに収め、世界のメディアに即時に配信した。こうして、西欧の環境運動家がソ連の巨大な捕鯨船団に勇敢に立ち向かう姿は、冷戦の進行と環境の地球規模の悪化という陰鬱な世界に暮らす多くの人々の想像力を大きく掻き立てることになったのである。

このシーンにおいてグリーンピースは、人々の心の中に、単純だが強力な2つの対照的なイメージを投影することに成功した。1つは、環境保護という大義に無心で命を投げ出す勇敢な活動家と、神聖な自然を傷つけることに何の良心の呵責も感じない殺人マシンとしての捕鯨者というイメージ。もう1つは、海上で要塞のような威容を誇る捕鯨船と、その巨大な船の前では無力でちっぽけな存在に過ぎない鯨というイメージ。このイメージがあまりに鮮烈だったため、人々がそれまで抱いていたイメージは壊され、逆転することになった。すなわち、反近代主義でヒッピー然とした環境運動家が地球の守護神に、かつて勇気とフロンティア精神の体現者だった捕鯨者が冷酷な殺人者に、深海の怪物と恐れられていた鯨が人間の保護が必要な哀れな動物に、という具合である。小さな者が大きな者を打ち負かす例として有名な旧約聖書のダビデとゴリアテの戦いに喩えれば、この逆転した世界では、少年ダビデ（捕鯨者）が巨人ゴリアテとなり、ゴリアテ（鯨）がダビデとなる。こうして、それまで人々が抱いていた捕鯨の図式は一変するのである。巨大な捕鯨船団に立ち向かう環境運動家もダビデの役を演じる（Hunter, 1979）が、この現代のダビデが神話に出てくるダビデと違うのは、ポータブル・ビデオカメラと衛星送信器という「魔法の杖」を手に行っている点である。

#### 4-3. メディア操作

グリーンピースはメディア、そしてその先にある読者・視聴者の関心を集めるためにイベントを演出し、人目を引くアクションをフィルムに収め、その映像を最新のテクノロジーを使って世界中に配信する。ソ連の捕鯨船団との対決も、その映像が世界に配信されて初めて意味を持つ。実際、グリーンピースはメディア操作の卓越さの点で、他の環境保護団体を圧倒している。グリーンピースはメディアが伝える映像イメージの力を最初に理解し、その力を環境保護運動で実践した最初の組織であると言われる。ある意味で、グリーンピースのメディア操作の歴史は、グリーンピースという組織そのものの歴史と同じ長さを持っていると言えるかもしれない。カナダの地方紙であるバンクーバー・サン紙（*The Vancouver Sun*）の記者を辞め、広報担当者としてグリーンピースの1975年の反捕鯨キャンペーンに加わったロバート・ハンター（Hunter, 1979: 178）は、著書『虹の戦士』の中で、前述のソ連の捕鯨船団との対決に至る過程で、記者の関心を集めるためにメディアを操作したことを率直に認めている。

私がしたのは、自分が引用されないよう注意することだけだった。私は引用を作り、それを様々な船員の口から出たコメントとして、外部の世界に「レポート」した。ジャーナリストとしてはもちろん、私は自分の職業を裏切った。航海の「ニュース責任者」としては、好ましくない現実

をチェックし、外部の人が抱くイメージの形成をコントロールした。航海が単調なものになった時には、私はイベントを演出し、ニュースとしてレポートした。ニュースをレポートする代わりに、私は実際、ニュースを作り出す立場にいて、そのニュースをレポートした。私達は遅かれ早かれ、商品、すなわち捕鯨船団との対決を提供しなければならなかった。

設立されて間もないグリーンピースが、鯨や捕鯨のイメージを変えるほどの力を持っていたとは信じがたいかもしれない<sup>8</sup>。しかし、この変化は偶然の産物ではなく、周到に計画されたものだった。それは、カナダのメディア研究者であるマーシャル・マクルーハン (Marshall McLuhan) の当時としては画期的な考えに基づいていた。マクルーハンの基本的な考えは、「メディアはメッセージである」「地球村」などの有名な金言に集約される (McLuhan and Zingrone, 1997)。「メディアはメッセージである」というのは、新しいメディア=テクノロジーは、新しい環境を生み出し、その環境はメディアが伝える内容以上に私達や社会に影響を及ぼすという考えである。一方、「地球村」は、テレビに代表される電子メディアは時と場所を簡単に乗り越えるため、世界がまるで小さな村のようになり、誰もが遠くで起きた出来事でも瞬時に知ることができるようになるというものである。グリーンピースの初期の活動家の中に、マクルーハンの信者が複数存在したという事実を忘れるべきではない。彼ら活動家がやったのはある意味、マクルーハンの教えを実践に移すことだったと言えよう。実際、前述のロバート・ハンターは当時、反核と反捕鯨キャンペーンを「メディア戦争」と呼び、「私達はマーシャル・マクルーハンを勉強していた」と公言していたという (Pearce, 1991: 19から引用)<sup>9</sup>。

映像イメージは、人間心理に深く入り込み、学者や役人の発言・文書に典型的に現れる曖昧さや難解な専門用語をすり抜ける不思議な力を秘めている。イメージの力は、捕鯨論争の歴史を見れば一目瞭然である。科学者や環境運動家が、乱獲によって鯨種の一部が絶滅の危機に瀕していると繰り返し警告しても、鯨の苦境に関心を寄せる人はほとんどいなかった。世間の風向きが変わったのは、グリーンピースの撮った写真や映像が新聞やテレビに登場した時である。他方で映像は、道理にかなった議論をセンセーショナルにしたり、複雑な問題を単純化したり、映像の背後にある重要な問題を見えにくくするよう機能することがある。最悪の場合には、大切な問題が、写真映りが悪いという理由だけで無視されることもある。この点、グリーンピース・カナダの元代表、パトリック・ムーアの次の発言は示唆に富む。「何が真実なのかは大事なことではない。人々が何を真実と信じるのかが大切なのである……。メディアが定義したものが現実なのである」 (Watson, 1994: 104から引用)。

映像イメージがグリーンピースにとってどれほど重要なのかは、次のエピソードでも理解できる。捕鯨船「日新丸」に同乗して1991-92年の南極遠征に出掛けたジャーナリストの小島敏男は、日記形式でグリーンピースとの出会いを書き記している (Kojima, 1993)。

1月6日

2隻のゴムボートが「中止」「捕鯨を中止せよ」と書かれた横断幕を掲げて近づいてきた。彼ら

は日新丸の船尾右舷に横断幕を掲げたが、日新丸からはその文字を読むことができなかった。彼らは横断幕を背景に写真を数枚撮った……。示威行動から50分後に、彼らは横断幕を外し、船に戻っていった。

#### 1月21日

私は南極海への82日間に及ぶ航海で、グリーンピースの日課は、何もしないことと船の中で遊ぶことの中に、ピクニックとコーヒータイム、時々行う凧揚げを挟むことの繰り返しであるという印象を持った……。彼らにとって必要なのは、グリーンピースへの募金者を満足させるために、自分達の活動を写した写真3、4枚をロイターやAP、AFPなどの世界のマスメディアに送ることだけだった……。

私がこの話を紹介したのは、船上で遊ぶ以外に何もしなかったとか、日本の捕鯨船団と真剣に対決しなかったなどとグリーンピースを非難するためではない。グリーンピースは、自身の抗議行動を撮影してメディアに配信することで、目的を果たしたのである。グリーンピースの活動家は、自分達の抗議行動が捕鯨を直ちに中止に追い込むことができるなどとは思っていない。映像イメージを効果的に使うことで、自分達がどれだけ鯨のことを憂慮しているのかを世界中の支援者に知らせることが狙いなのである。

#### おわりに

本論文は、反捕鯨運動に焦点を当てながら、グリーンピースに代表される現代の環境保護団体の運動内容について考察した。個人からの募金に依存する環境保護団体の多くが、財政上の理由から、人目を引きやすい問題に取り組むことを余儀なくされるが、捕鯨問題は最も実入りの良いキャンペーンの1つである。鯨を救うと公言している限り、支援者は気前良く募金に応じてくれる。そして環境保護団体は、こうした既存の支援者の気持ちを繋ぎ止めると同時に、新たな支援者を開拓するために、鯨の現状に関して誇張した情報を伝えるなど様々な手を使って人々の不安心理を掻き立てたり、捕鯨者との対決などの抗議行動を演出してメディアに配信するのである。ただし、捕鯨問題を利用するのは環境保護団体だけではない。欧米の政治家の中には、環境意識の高さをアピールする手段として捕鯨反対を声高に訴える者もいる。この点に関しては別の機会に論じたいと思う。

〔原稿提出日 平成21年9月15日〕  
〔修正原稿提出日 平成21年11月6日〕

## 注

- 1 一般的には、鯨とイルカは別の動物であると見られているが、学術的には、成長しても4メートルに満たない鯨がイルカと分類される。
- 2 鯨の生息数については表1を参照。また、鯨の知的能力については、本論集に著者が投稿した別の論文「欧米で鯨が特別視される理由の批判的考察」を参照。

表1 大型鯨種の推定生息数

鯨種	対象海域	調査年度	推定生息数
ミンククジラ	南半球	1982/83-1988/89	761,000 (現在再調査中)
	北大西洋 (中部・北東部)	1996-2001	174,000
	西グリーンランド	2005	10,800
	北西太平洋・オホーツク海	1989-90	25,000
シロナガスクジラ	南半球 (ピグミーシロナガスクジラを除く)	1997/98	2,300
ナガスクジラ	北大西洋 (中部・北東部) 西グリーンランド	1996-2001	30,000
		2005	3,200
コククジラ	北東太平洋 北西太平洋	1997/98	26,300
		2007	121
ホッキョククジラ	ベーリング・チュクチ・ポーフォート海 西グリーンランド沖	2001	10,500
		2006	1,230
ザトウクジラ	北西大西洋 南半球 (夏季南緯60度以南) 北太平洋	1992/93	11,600
		1997/98	42,000
		2007	10,000 (少なくとも)
セミクジラ	北西大西洋 南半球	2001	300
		1997	7,500
ニタリクジラ	北西太平洋	1998-2002	20,501
イワシクジラ	北大西洋・南半球・北太平洋		50,000
マッコウクジラ	全海洋		100万~200万

出典：International Whaling Commission (2009) と WWF ジャパン (2002) を参照して著者が作成

- 3 国際捕鯨委員会 (IWC) の科学委員会は1990年、南極海のミンククジラの生息数を約76万頭と推定した。この推計は、アメリカを含む反捕鯨国でさえ受け入れている。著者のインタビューに対して、IWCのアメリカ代表団の一人だったケビン・チュー (Kevin Chu, 2001) は「その数字はアメリカ政府も受け入れている。私達はその数について論争しない」と述べている。科学委員会は現在、ミンククジラの生息数を再調査しているが、数百頭、数千頭規模の捕獲も許されないほどミンククジラの数が少ないという議論には無理がある。
- 4 厳格な検査制度、監視システムとして、すべての捕鯨船に検査官を同乗させること、衛星による捕鯨の監視、DNAテストによる鯨肉の流通経路の調査などが、IWC科学委員会によって提案されている。
- 5 グリーンピースは現在では、イヌイトなど先住民による捕鯨やアザラシ猟に比較的寛容だが、過去においては、厳しい態度を取っていた。
- 6 この指摘に対してグリーンピースは、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)において、両種の鯨が附属書I (絶滅危惧種)に掲載されていると主張するかもしれない。しかし、ワシントン条約の附属書に掲載されるかどうかは、必ずしも科学的知見ではなく、政治的妥協で決まることもある。また、実際の生息数と附属書の分類を一致させることによってワシントン条約の不備を改めようとする動きに、環境保護団体や反捕鯨国の多くが反対しているという事実もある (Webb, 2000 ; Komatsu and Misaki, 2001 : 154など参照)。
- 7 WWF、グリーンピース、シー・シェパード、IFAWのウェブサイト調べてみたところ、WWF ジャパン (2002) は大型鯨種の推定生息数をサイトに掲載しているが、シー・シェパード (Sea Shepherd Conservation Society, 2009) のサイトでは生息数の記述が見当たらなかった。興味深いのはグリーンピースとIFAWの例である。グリーンピースのサイトでは、絶滅危惧種のシロナガスクジラなどの推定生息数が明示される一方で、大型鯨種のうち最も数が多いマッコウクジラは説明リストに登場せず、同じく数が豊富なミンククジラはリストに載っても、生息数が示されてい

- ない (Greenpeace, 2009)。IFAW のサイトも同様で、数が豊富と言われるマッコウクジラやミンククジラについて「マッコウクジラについては、世界規模の推定個体数のデータはありません」「南半球のミンククジラの推定個体数については意見が一致していません」(IFAW, 2009) などとして、推定生息数を示すことを避けている。
- 8 他の環境保護団体も、グリーンピースが活動を始める前から、多くの鯨種が絶滅の危機に瀕していることに警告を発していたのは事実である。しかし、西洋社会の鯨と捕鯨に対する態度の劇的な変化は、グリーンピースなしではありえなかったことは否定できない。
- 9 グリーンピースがマクルーハンの教えをキャンペーンに利用していたことに関しては、Stephen Dale 著の『*McLuhan's Children: The Greenpeace Message and the Media*』(1996) が詳しい。

### 引用文献

- Bosso, C. J. (1991) 'Adaptation and Change in the Environmental Movement', pp.151-76 in A. J. Cigler and B. A. Loomis (eds) *Interest Group Politics (Third Edition)*. Washington DC: CQ Press.
- Brown, Paul (2001) Environment Correspondent for the Guardian, London (interview by the author, 24 May 2001).
- Chu, Kevin (2001) Dean of Sea Education Association, Woods Hole, Massachusetts, USA (interview by the author, 19 September 2001).
- Dale, S. (1996) *McLuhan's Children: The Greenpeace Message and the Media*. Toronto, Canada: Between The Lines.
- Dalton, R. J. (1994) *The Green Rainbow: Environmental Groups in Western Europe*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Deluca, K. M. (1999) *Image Politics: The New Rhetoric of Environmental Activism*. New York: The Guilford Press.
- Douglas, M. and A. Wildavsky (1982) *Risk and Culture: An Essay on the Selection of Technological and Environmental Dangers*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Gambell, R. (2001) former Secretary of the International Whaling Commission, Cambridge, England (interview by the author, 14 March 2001).
- Greenpeace (1984) *Greenpeace Examiner* (October/December).
- Greenpeace (1996) *Greenpeace Witness: Twenty-Five Years on the Environmental Front Line*. London: Andr? Deutsch.
- Greenpeace (1999) Annual Report 1999
- Greenpeace (2000) 'Saying "No" to Whaling: Japan Faces Possible Economic Sanctions', *Greenpeace Magazine* (Winter).
- Greenpeace (2008) *Greenpeace International Annual Report 07*. URL (consulted June 2009) <http://www.greenpeace.org/raw/content/usa/press-center/reports4/greenpeace-annual-report-2007.pdf>
- Greenpeace (2009) 'whale factsheets'. URL (consulted September 2009) <http://www.greenpeace.org/international/campaigns/oceans/whaling/whale-factsheets>
- Hunter, R. (1979) *Warriors of the Rainbow: A Chronicle of the Greenpeace Movement*. New York: Holt, Rinehart and Winston.
- International Fund for Animal Welfare (2001) 'So You Thought We'd Saved the Whale...?' (Pamphlet).
- International Fund for Animal Welfare (2009) 「動物を救おう」(2009年9月に照会) [http://www.ifaw.org/ifaw\\_japan/save\\_animals/index.php](http://www.ifaw.org/ifaw_japan/save_animals/index.php)
- International Whaling Commission (2009) 'Whale Population Estimate' URL (consulted September 2009) <http://iwcoffice.org/conservation/estimate.htm>
- Jordan, G. and W. A. Maloney (1997) *The Protest Business?: Mobilizing Campaign Groups*. Manchester: Manchester University Press.



- Komatsu M. and S. Misaki. (2001) *The Truth behind the Whaling Dispute*. Tokyo: the Institute of Cetacean Research.
- Kojima, T. (1993) 'Japanese Research Whaling', pp.37-56 in the Institute of Cetacean Research (ed) *Whaling Issues and Japan's Whale Research*.
- 小森繁樹 (2000) WWF ジャパン企画調整室、東京 (著者によるインタビュー, 2000年11月15日)
- McCormick, J. (1989) *Reclaiming Paradise: The Global Environmental Movement*. London: Belhaven Press.
- McLuhan, E. and F. Zingrone (eds) (1997) *Essential McLuhan*. London: Routledge.
- Milton, K. (1996) *Environmentalism and Cultural Theory: Exploring the Role of Anthropology in Environmental Discourse*. London: Routledge.
- Moore, Patrick (2001) former President of Greenpeace Canada, Vancouver, British Columbia, Canada (interview by the author, 28 August 2001).
- Pearce, F. (1991) *Green Warriors: The People and the Politics behind the Environmental Revolution*. London: The Bodley Head.
- Rawcliffe, P. (1998) *Environmental Pressure Groups in Transition*. Manchester: Manchester University Press.
- Scarce, R. (1990) *Eco-Warriors: Understanding the Radical Environmental Movement*. Chicago, IL: The Noble Press.
- Sea Shepherd Conservation Society (1996) Sea Shepherd Log (1<sup>st</sup> Quarter).
- Sea Shepherd Conservation Society (2009) 'Defending Whales', URL (consulted September 2009): <http://www.seashepherd.org>
- Watson, P. (1994) *Ocean Warrior: My Battle to End the Illegal Slaughter on the High Seas*. Toronto, Canada: Key Porter Books.
- Web, G. J. W. 'Are All Species Equal?: A Comparative Assessment', pp.98-106 in J. Hutton and B. Dickson (eds) *Endangered Species, Threatened Convention: The Past, Present and Future of CITES, the Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora*. London: Earthscan.
- Wilkinson, Pete (2001) former Chairman of Greenpeace UK, Halesworth, Suffolk, England (interview by the author, 29 May 2001).
- World Council of Whalers (2000) *Tohora* (Pamphlet), December.
- WWF ジャパン(2002) 「レッドリストの大型鯨類」(2009年9月に照会) <http://www.wwf.or.jp/activity/marine/lib/whale/redlistwhale.htm>
- WWF ジャパン (2005) 「クジラ保護に関する WWF ジャパンの方針と見解」(2009年9月に照会) <http://www.wwf.or.jp/activity/marine/lib/whale/wl-policy2005.htm>